

新型コロナウイルス感染症にかかる 市内事業所への影響調査の結果について

令和2年8月 仙台市

新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業所への影響や本市の経済回復に向けた施策のニーズ等を把握するために下記により実施したもの。

1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和2年8月3日（月）～8月13日（木）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回収結果：271件

回収数 (単位: 件)

業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		271 (100.0%)	24 (8.9%)	102 (37.6%)	145 (53.5%)
製造業		40 (14.8%)	1 (0.4%)	16 (5.9%)	23 (8.5%)
非製造業計		231 (85.2%)	23 (8.5%)	86 (31.7%)	122 (45.0%)
建設業		23 (8.5%)	0 (0.0%)	9 (3.3%)	14 (5.2%)
運輸業		22 (8.1%)	3 (1.1%)	12 (4.4%)	7 (2.6%)
卸売業		10 (3.7%)	2 (0.7%)	3 (1.1%)	5 (1.8%)
小売業		13 (4.8%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	11 (4.1%)
宿泊・飲食サービス業		47 (17.3%)	4 (1.5%)	12 (4.4%)	31 (11.4%)
不動産業・物品賃貸業		6 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	5 (1.8%)
サービス業(個人向け)		28 (10.3%)	6 (2.2%)	7 (2.6%)	15 (5.5%)
サービス業(法人向け・ほか)		82 (30.3%)	8 (3.0%)	40 (14.8%)	34 (12.5%)

(5) 結果概要

事業所の44.7%が7月以前よりも状況が悪化

- ・企業活動への影響については、回答があった271事業所のうち44.7%にあたる121事業所が、状況が悪化したと回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は88.6%になる。
- ・一方、42.8%にあたる116事業所が7月以前よりも状況が改善していると回答。これまで影響が出ていない事業所を含めると合計は55.4%になる。
- ・7月の前年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満』が48.7%、『20%以上～50%未満』が29.8%、『50%以上』が21.3%となっている。
- ・事業所が実施した対応策については、「感染予防対策の実施」が55.0%と最も多い。
- ・従業員の雇用調整を行った事業所のうち、84.4%が雇用調整助成金を活用したと回答。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が89.6%と最も多くなっている。
- ・経済回復に向けた取組は、「新たな商品・サービスの提供」が52.4%と最も多い。
- ・取組の課題になっていることは、「自社内の知識・技術力の不足」が43.5%と最も多い。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が48.7%となっており、次いで「固定費への補填(家賃補助含む)」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

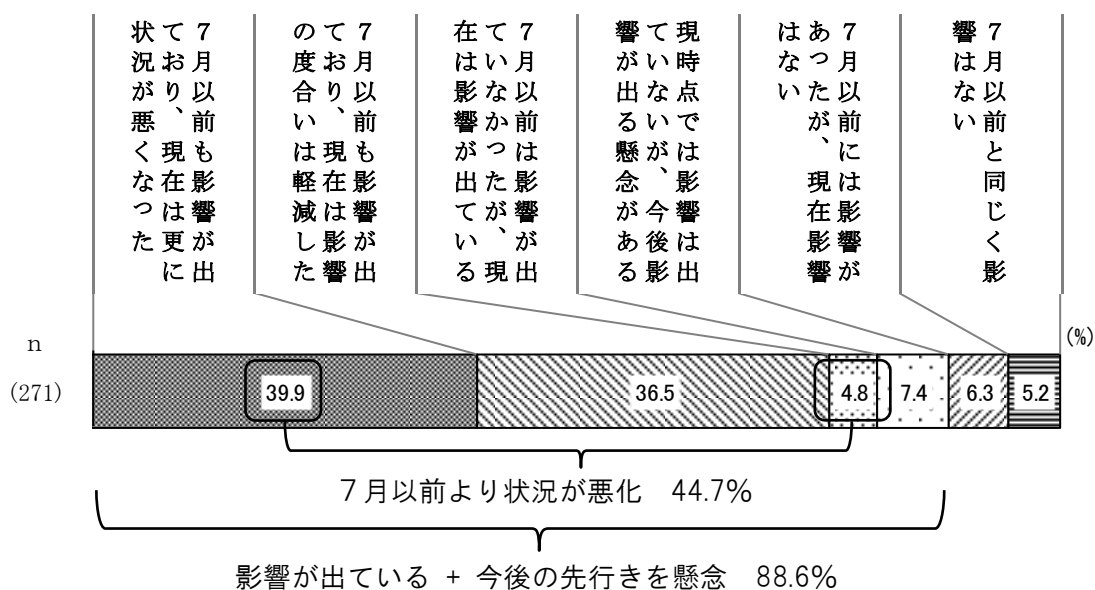
2. 調査結果

設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「7月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（39.9%）」、「7月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した（36.5%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（7.4%）」、「7月以前には影響があったが、現在は影響がない（6.3%）」の順となっている。

7月以前よりも状況が悪化している事業所は44.7%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は88.6%になる。一方で、状況が改善した事業所は42.8%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は55.4%となる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

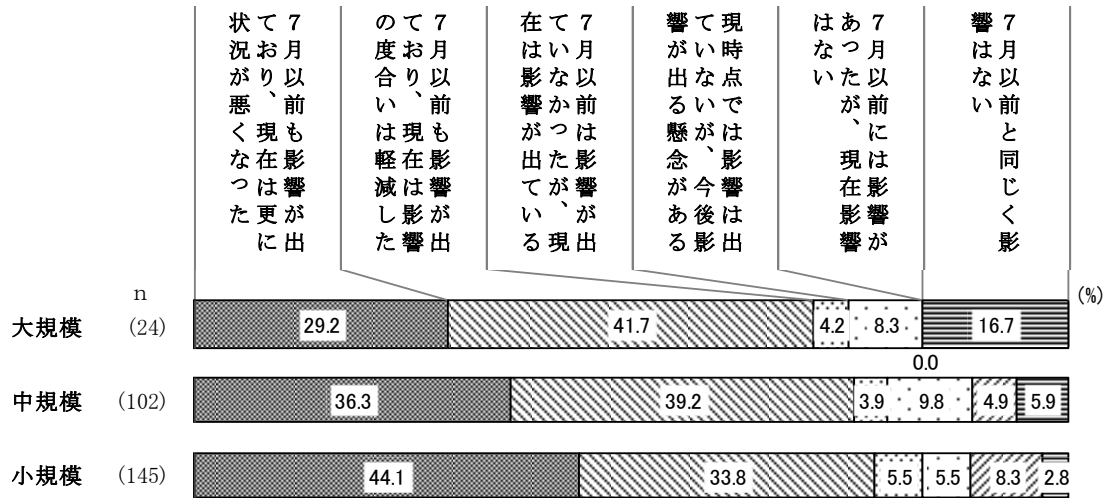


影響の度合いが軽減した (36.5%) + 前は影響があったが現在影響はない (6.3%) = 42.8%...①
影響はないが懸念がある (7.4%) + 引き続き影響はない (5.2%) = 12.6%...②
① + ② = 55.4%

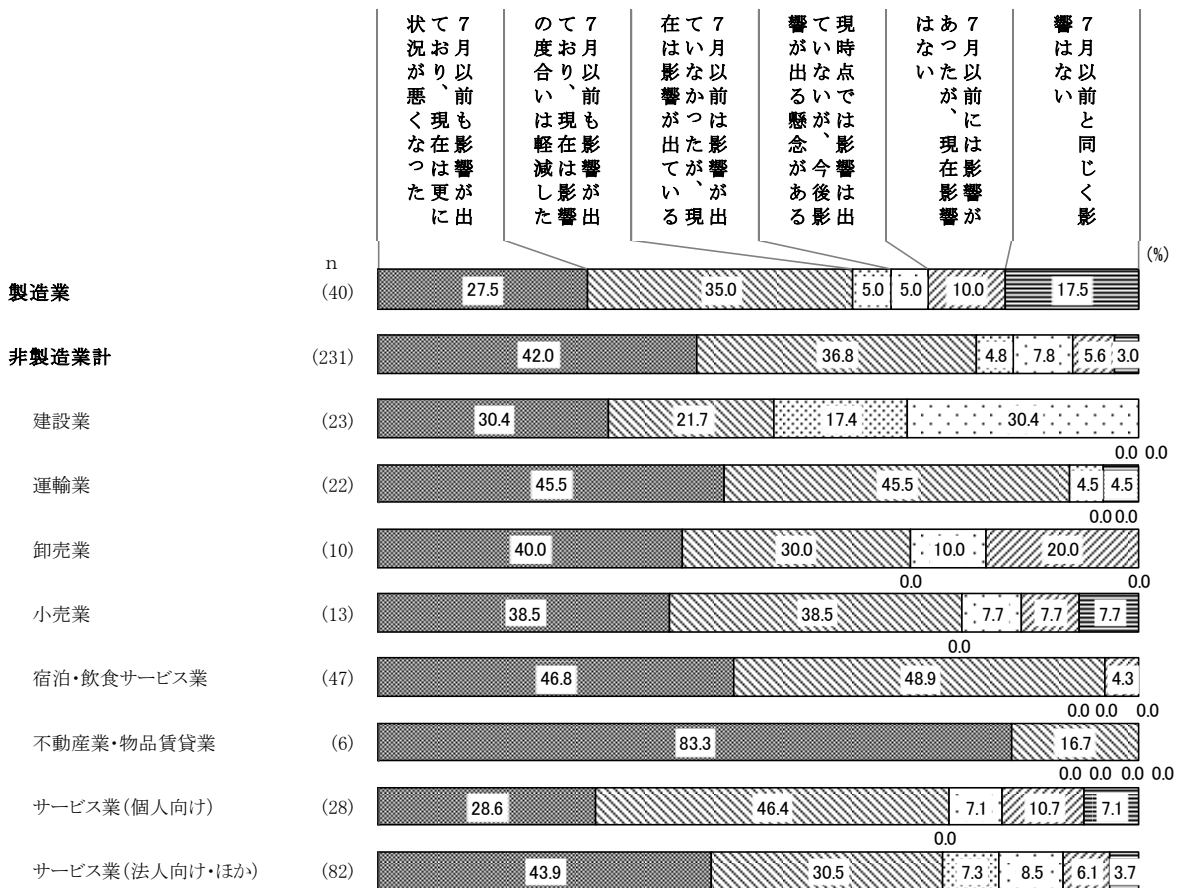
規模別で見ると、大・中規模では「7月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、小規模では「7月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「7月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、「7月以前と同じく影響はない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「7月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「7月以前には影響があったが、現在影響はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「7月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」が多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



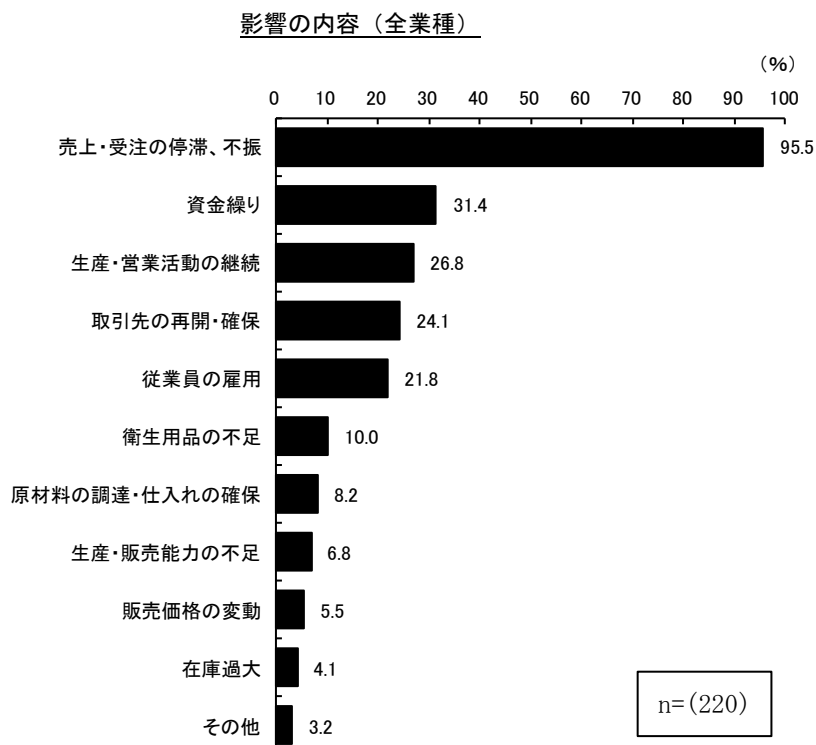
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（95.5%）」、「資金繰り（31.4%）」、「生産・営業活動の継続（26.8%）」、「取引先の再開・確保（24.1%）」、「従業員の雇用（21.8%）」の順となっている。

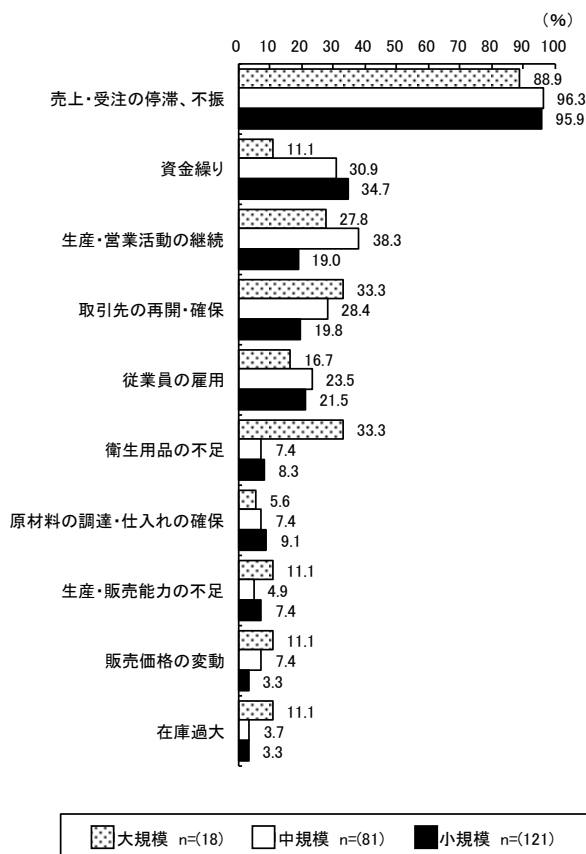
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「取引先の再開・確保」、「販売価格の変動」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「資金繰り」、「原材料の調達・仕入れの確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

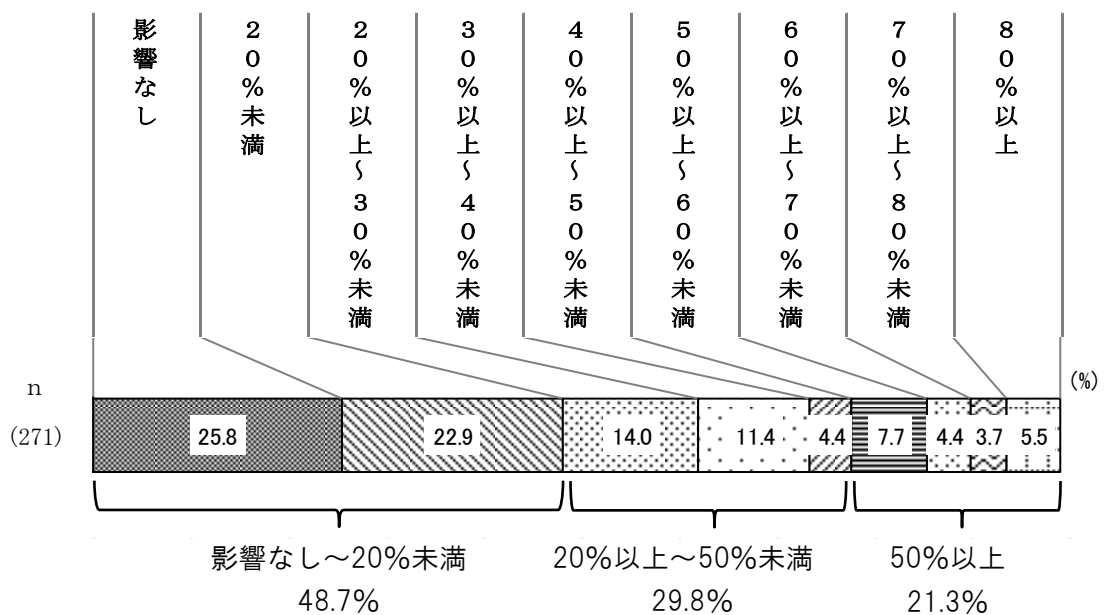
<p>製造業 n=(27)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(96.3%) 2 資金繰り(44.4%) 3 取引先の再開・確保(40.7%) 4 生産・営業活動の継続(37.0%) 5 原材料の調達・仕入れの確保(18.5%)</p>	<p>非製造業 n=(193)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(95.3%) 2 資金繰り(29.5%) 3 生産・営業活動の継続(25.4%) 4 従業員の雇用(22.8%) 5 取引先の再開・確保(21.8%)</p>	
<p>建設業 n=(16)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(93.8%) 2 生産・営業活動の継続(37.5%) 3 原材料の調達・仕入れの確保(12.5%) 3 取引先の再開・確保(12.5%) 5 従業員の雇用(6.3%) 5 衛生用品の不足(6.3%) 5 生産・販売能力の不足(6.3%)</p>	<p>運輸業 n=(21)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(95.2%) 2 資金繰り(38.1%) 3 従業員の雇用(28.6%) 4 取引先の再開・確保(19.0%) 5 衛生用品の不足(14.3%) 5 生産・営業活動の継続(14.3%)</p>	<p>卸売業 n=(7)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(85.7%) 2 取引先の再開・確保(57.1%) 3 生産・営業活動の継続(42.9%) 4 資金繰り(14.3%) 4 原材料の調達・仕入れの確保(14.3%) 4 在庫過大(14.3%) 4 販売価格の変動(14.3%)</p>
<p>小売業 n=(10)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 資金繰り(50.0%) 3 原材料の調達・仕入れの確保(30.0%) 4 従業員の雇用(20.0%) 4 衛生用品の不足(20.0%) 4 取引先の再開・確保(20.0%) 4 販売価格の変動(20.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(45)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 資金繰り(46.7%) 3 従業員の雇用(44.4%) 4 生産・営業活動の継続(26.7%) 5 販売価格の変動(13.3%) 5 生産・販売能力の不足(13.3%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(6)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 取引先の再開・確保(50.0%) 3 資金繰り(16.7%) 4 - 5 -</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(21)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 衛生用品の不足(23.8%) 2 資金繰り(23.8%) 4 生産・営業活動の継続(19.0%) 5 従業員の雇用(14.3%) 5 取引先の再開・確保(14.3%) 5 生産・販売能力の不足(14.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(67)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(91.0%) 2 取引先の再開・確保(32.8%) 3 生産・営業活動の継続(31.3%) 4 資金繰り(23.9%) 5 従業員の雇用(17.9%)</p>	

設問3 売上減少の割合

全事業所における7月の売上が前年同月比でどのくらい減少したかをたずねたところ、「影響なし（25.8%）」に続き、「20%未満（22.9%）」、「20%以上～30%未満（14.0%）」、「30%以上～40%未満（11.4%）」、「50%以上～60%未満（7.7%）」、「80%以上（5.5%）」の順となっている。

※設問1で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

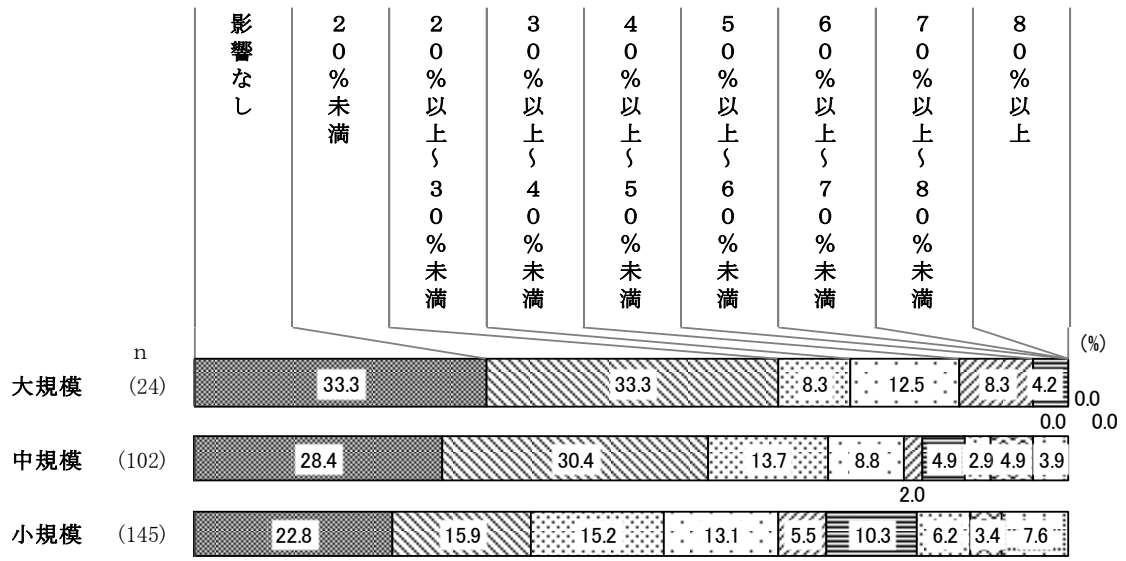
売上減少の割合（全業種）



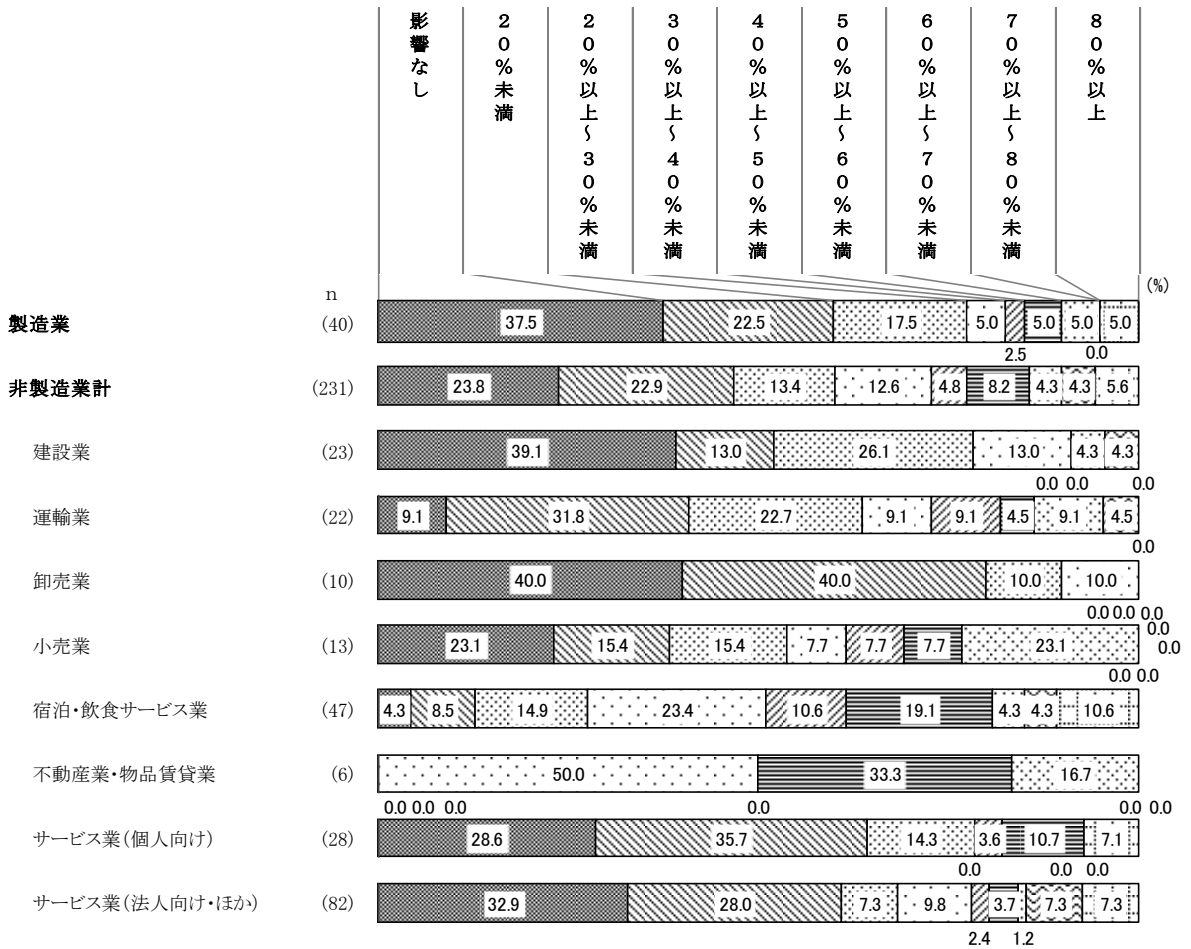
規模別で見ると、大規模では「影響なし」と「20%未満」が同率、中規模では「20%未満」、小規模では「影響なし」がそれぞれ最も多くなっている。『影響なし～20%未満』については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「20%以上～30%未満」、「50%以上～60%未満」、「60%以上～70%未満」、「80%以上」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業の減少割合が大きく、売上が50%以上減少している事業所は約4割となっている。

売上減少の割合（規模別）



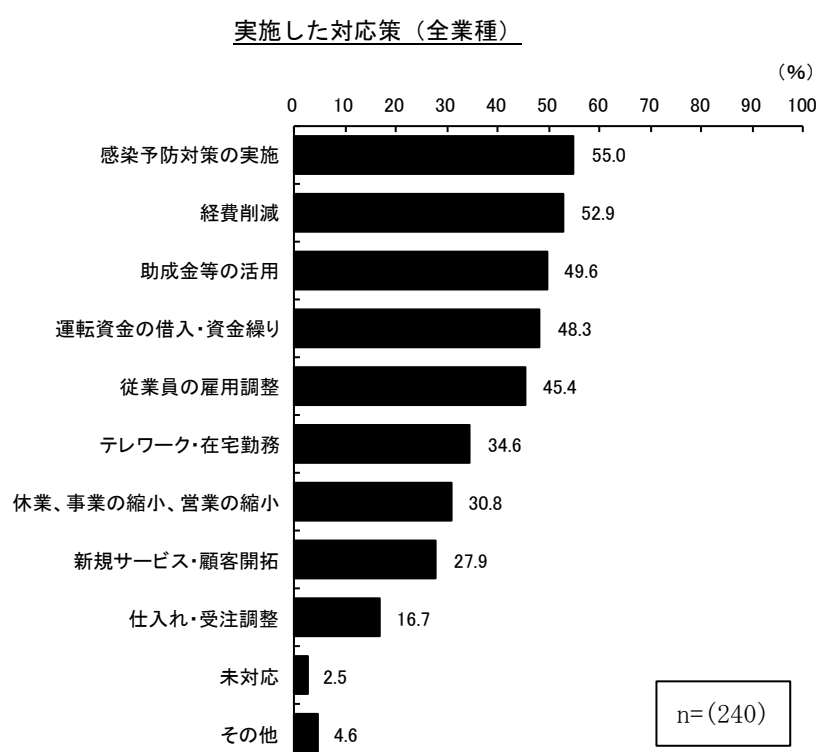
売上減少の割合（業種別）



設問 4-1 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に実施した対応策についてたずねたところ、「感染予防対策の実施（55.0%）」、「経費削減（52.9%）」、「助成金等の活用（49.6%）」、「運転資金の借入・資金繰り（48.3%）」、「従業員の雇用調整（45.4%）」の順となっている。

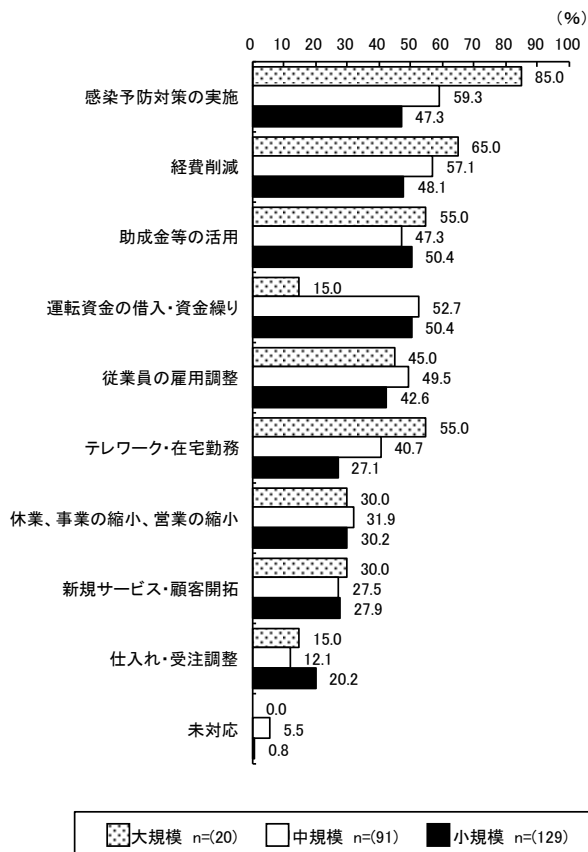
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、大・中規模では「感染予防対策の実施」、小規模では「助成金等の活用」、「運転資金の借入・資金繰り」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「経費削減」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「助成金等の活用」、宿泊・飲食サービス業では「従業員の雇用調整」、「感染予防対策の実施」、「経費削減」、サービス業（法人向け・ほか）では「テレワーク・在宅勤務」が多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

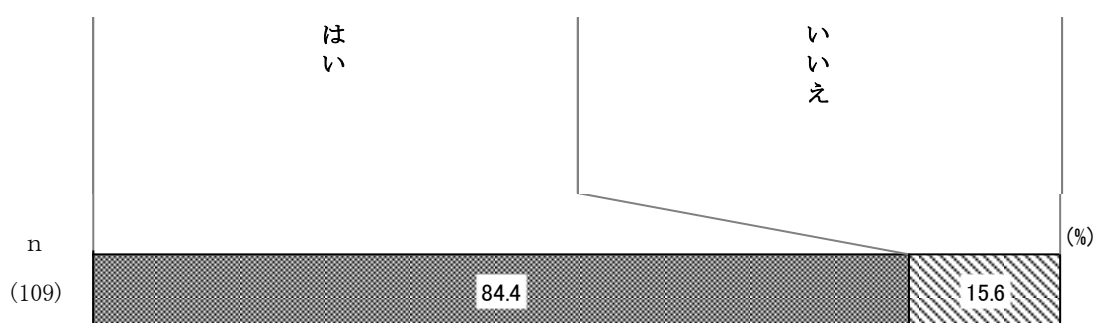
製造業 n=(29)	非製造業 n=(211)	
1 助成金等の活用(65.5%) 2 経費削減(58.6%) 3 運転資金の借入・資金繰り(55.2%) 4 感染予防対策の実施(44.8%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(27.6%) 5 テレワーク・在宅勤務(27.6%)	1 感染予防対策の実施(56.4%) 2 経費削減(52.1%) 3 従業員の雇用調整(48.3%) 4 運転資金の借入・資金繰り(47.4%) 4 助成金等の活用(47.4%)	
建設業 n=(23)	運輸業 n=(21)	卸売業 n=(8)
1 感染予防対策の実施(47.8%) 2 助成金等の活用(39.1%) 3 運転資金の借入・資金繰り(34.8%) 3 テレワーク・在宅勤務(34.8%) 5 従業員の雇用調整(26.1%) 5 新規サービス・顧客開拓(26.1%) 5 経費削減(26.1%)	1 経費削減(66.7%) 2 従業員の雇用調整(57.1%) 2 運転資金の借入・資金繰り(57.1%) 2 感染予防対策の実施(57.1%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(47.6%)	1 感染予防対策の実施(50.0%) 1 テレワーク・在宅勤務(50.0%) 1 助成金等の活用(50.0%) 1 経費削減(50.0%) 5 新規サービス・顧客開拓(37.5%)
小売業 n=(11)	宿泊・飲食サービス業 n=(45)	不動産業・物品賃貸業 n=(6)
1 運転資金の借入・資金繰り(63.6%) 2 感染予防対策の実施(54.5%) 2 経費削減(54.5%) 4 休業、事業の縮小、営業の縮小(45.5%) 5 助成金等の活用(36.4%)	1 従業員の雇用調整(82.2%) 2 感染予防対策の実施(80.0%) 2 経費削減(80.0%) 4 助成金等の活用(71.1%) 5 運転資金の借入・資金繰り(66.7%)	1 経費削減(66.7%) 2 運転資金の借入・資金繰り(50.0%) 3 助成金等の活用(33.3%) 4 従業員の雇用調整(16.7%) 4 感染予防対策の実施(16.7%) 4 テレワーク・在宅勤務(16.7%) 4 新規サービス・顧客開拓(16.7%)
サービス業(個人向け) n=(23)	サービス業(法人向け・ほか) n=(74)	
1 感染予防対策の実施(56.5%) 1 助成金等の活用(56.5%) 3 従業員の雇用調整(47.8%) 3 経費削減(47.8%) 5 運転資金の借入・資金繰り(34.8%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(34.8%)	1 テレワーク・在宅勤務(68.9%) 2 感染予防対策の実施(48.6%) 3 従業員の雇用調整(40.5%) 3 運転資金の借入・資金繰り(40.5%) 5 助成金等の活用(39.2%) 5 経費削減(39.2%)	

設問 4 - 2 雇用調整助成金の活用

従業員の雇用調整を行った事業所における雇用調整助成金の活用は、「はい」が 84.4%、「いいえ」が 15.6%となっている。

※設問 4 - 1 で「従業員の雇用調整」と回答した事業所に対する設問

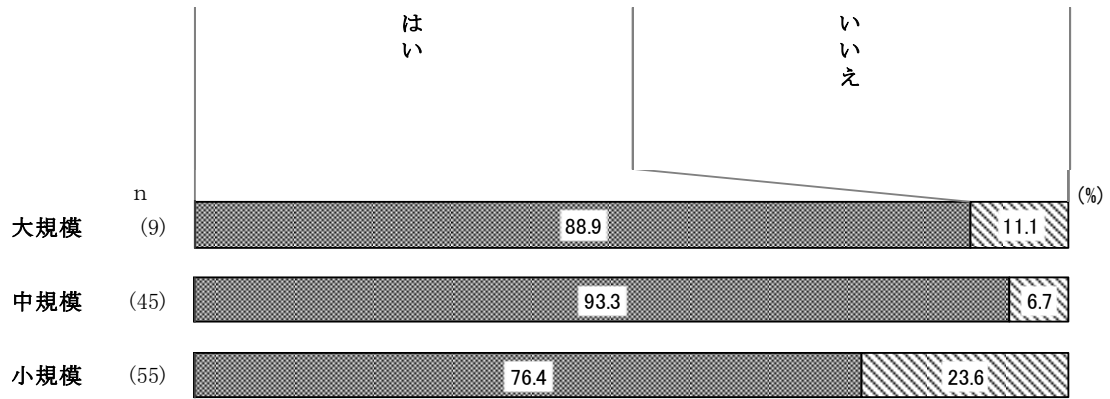
雇用調整助成金の活用（全業種）



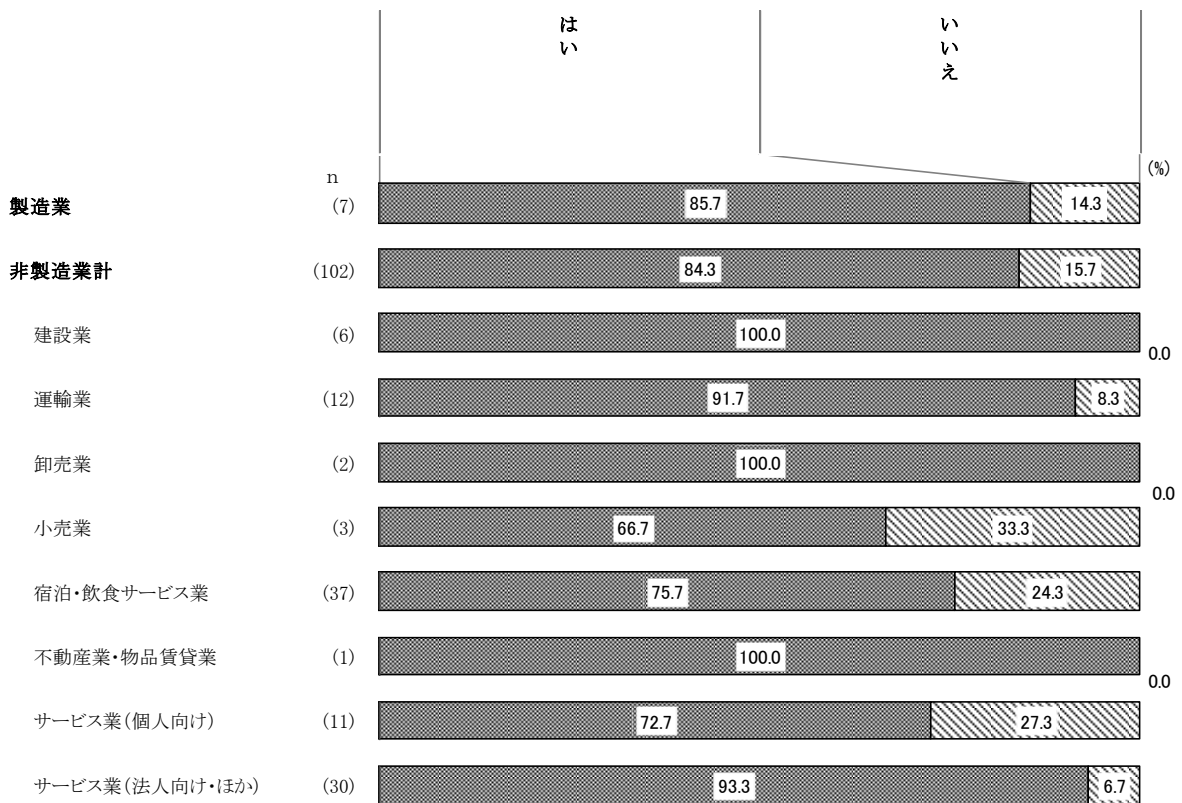
規模別で見ると、「はい」の割合が多く、中規模では9割を超えている。一方で、小規模では7割台となっている。

業種別で見ると、「はい」の割合が多く、8割を超えている業種が多い。一方で、宿泊・飲食サービス業では75.7%となっている。

雇用調整助成金の活用（規模別）



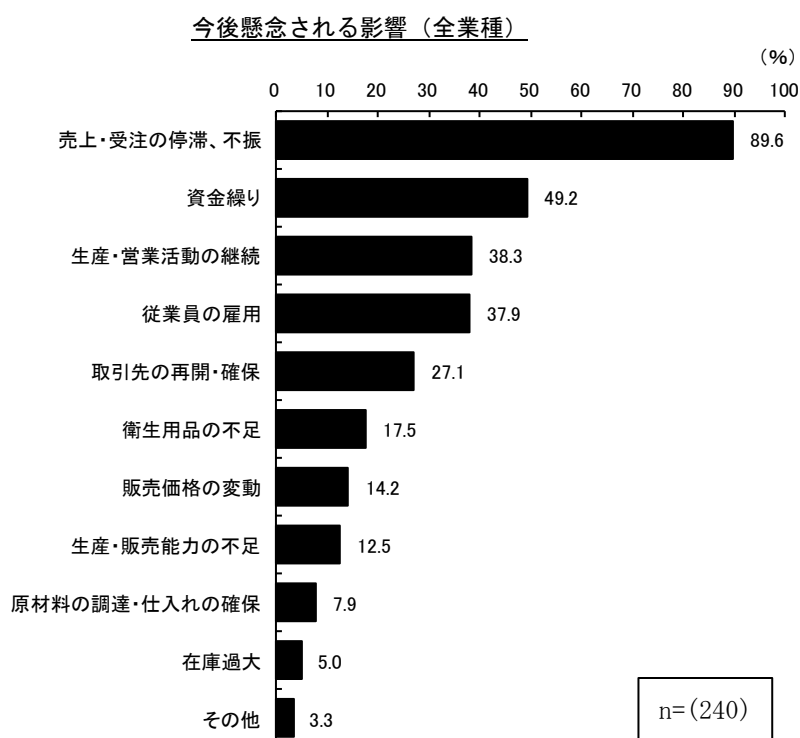
雇用調整助成金の活用（業種別）



設問5 今後懸念される影響

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（89.6%）」、「資金繰り（49.2%）」、「生産・営業活動の継続（38.3%）」、「従業員の雇用（37.9%）」、「取引先の再開・確保（27.1%）」の順となっている。

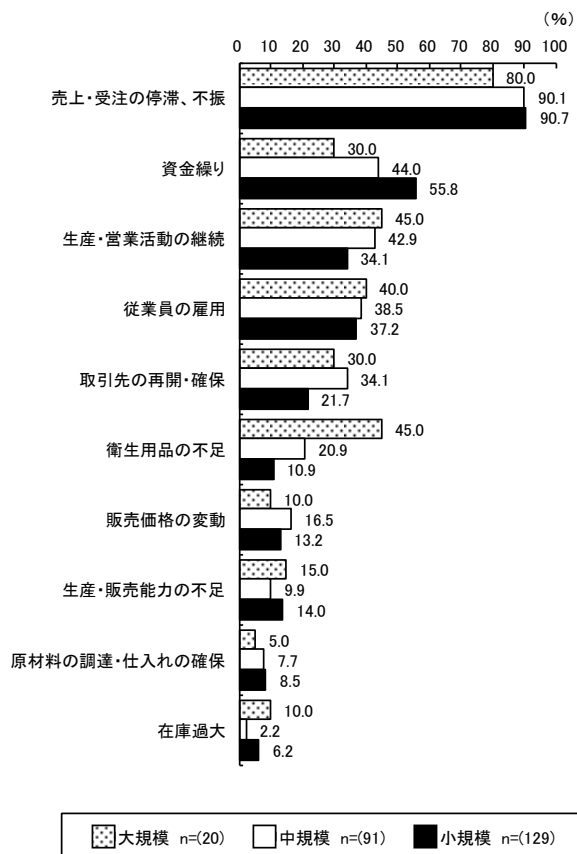
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「生産・営業活動の継続」、「従業員の雇用」、「衛生用品の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「原材料の調達・仕入れの確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）

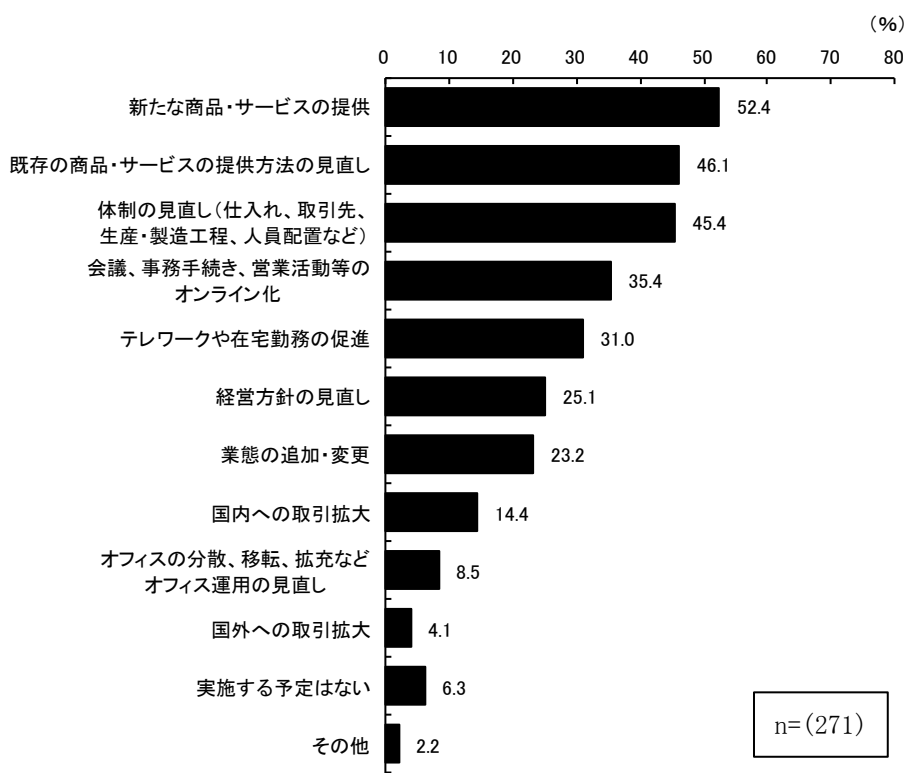


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(29)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(93.1%)</p> <p>2 資金繰り(51.7%)</p> <p>3 取引先の再開・確保(48.3%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続(34.5%)</p> <p>5 従業員の雇用(31.0%)</p>	<p>非製造業 n=(211)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(89.1%)</p> <p>2 資金繰り(48.8%)</p> <p>3 従業員の雇用(38.9%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続(38.9%)</p> <p>5 取引先の再開・確保(24.2%)</p>	
<p>建設業 n=(23)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(82.6%)</p> <p>2 生産・営業活動の継続(47.8%)</p> <p>3 資金繰り(39.1%)</p> <p>4 取引先の再開・確保(30.4%)</p> <p>5 衛生用品の不足(26.1%)</p>	<p>運輸業 n=(21)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(95.2%)</p> <p>2 資金繰り(42.9%)</p> <p>3 従業員の雇用(38.1%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続(33.3%)</p> <p>5 衛生用品の不足(28.6%)</p>	<p>卸売業 n=(8)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)</p> <p>2 生産・営業活動の継続(50.0%)</p> <p>3 資金繰り(37.5%)</p> <p>3 取引先の再開・確保(37.5%)</p> <p>5 衛生用品の不足(12.5%)</p> <p>5 原材料の調達・仕入れの確保(12.5%)</p> <p>5 在庫過大(12.5%)</p> <p>5 販売価格の変動(12.5%)</p> <p>5 生産・販売能力の不足(12.5%)</p>
<p>小売業 n=(11)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(90.9%)</p> <p>2 資金繰り(63.6%)</p> <p>3 従業員の雇用(27.3%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続(27.3%)</p> <p>5 衛生用品の不足(18.2%)</p> <p>5 原材料の調達・仕入れの確保(18.2%)</p> <p>5 取引先の再開・確保(18.2%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(45)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)</p> <p>2 資金繰り(77.8%)</p> <p>3 従業員の雇用(60.0%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続(53.3%)</p> <p>5 販売価格の変動(24.4%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(6)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(83.3%)</p> <p>2 資金繰り(50.0%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続(33.3%)</p> <p>3 取引先の再開・確保(33.3%)</p> <p>3 販売価格の変動(33.3%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(23)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(73.9%)</p> <p>2 従業員の雇用(52.2%)</p> <p>2 資金繰り(52.2%)</p> <p>4 衛生用品の不足(39.1%)</p> <p>5 生産・営業活動の継続(34.8%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(74)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(86.5%)</p> <p>2 取引先の再開・確保(37.8%)</p> <p>3 従業員の雇用(35.1%)</p> <p>4 資金繰り(33.8%)</p> <p>5 生産・営業活動の継続(31.1%)</p>	

新型コロナウイルス感染症からの経済回復に向けて、どの様な取組を実施しようとしているかについては、「新たな商品・サービスの提供 (52.4%)」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し (46.1%)」、「体制の見直し (仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (45.4%)」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (35.4%)」「テレワークや在宅勤務の促進 (31.0%)」の順となっている。

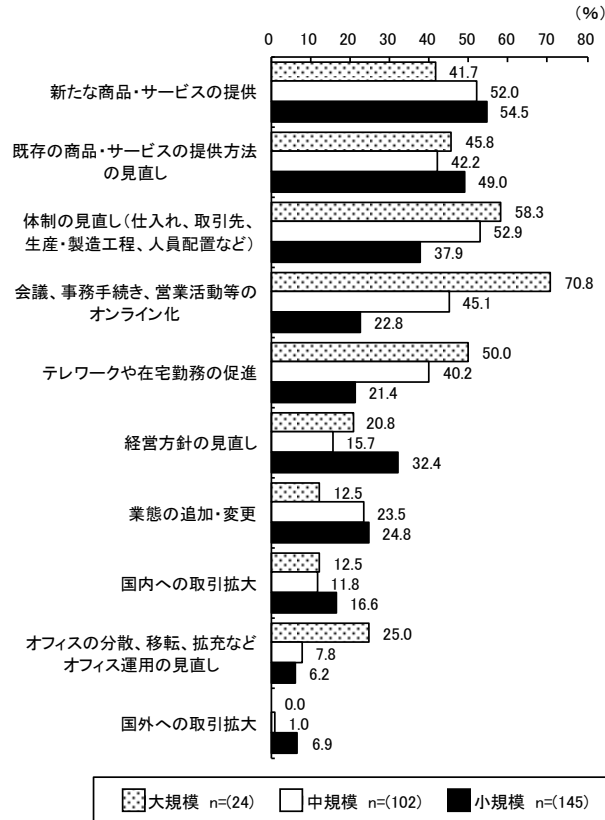
経済回復に向けた取組 (全業種)



規模別で見ると、大規模では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、中規模では「体制の見直し (仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」、小規模では「新たな商品・サービスの提供」の割合が最も多くなっている。「体制の見直し (仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「新たな商品・サービスの提供」、「業態の追加・変更」、「国外への取引拡大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「体制の見直し (仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」、宿泊・飲食サービス業では、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、サービス業(法人向け・ほか)では「テレワークや在宅勤務の促進」が多くなっている。

経済回復に向けた取組（規模別・抜粋）



経済回復に向けた取組（業種別・抜粋）

製造業 n=(40)	非製造業 n=(231)
1 新たな商品・サービスの提供(52.5%)	1 新たな商品・サービスの提供(52.4%)
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(47.5%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(49.4%)
3 テレワークや在宅勤務の促進(30.0%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(45.0%)
4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(27.5%)	4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(37.2%)
5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(25.0%)	5 テレワークや在宅勤務の促進(31.2%)

建設業 n=(23)	運輸業 n=(22)	卸売業 n=(10)
1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(43.5%)	1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(59.1%)	1 新たな商品・サービスの提供(60.0%)
2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(30.4%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(40.9%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(50.0%)
2 経営方針の見直し(30.4%)	3 新たな商品・サービスの提供(31.8%)	3 テレワークや在宅勤務の促進(40.0%)
4 新たな商品・サービスの提供(26.1%)	4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(27.3%)	4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(30.0%)
4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(26.1%)	5 業態の追加・変更(18.2%)	5 業態の追加・変更(20.0%)
	5 経営方針の見直し(18.2%)	5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.0%)
		5 国内への取引拡大(20.0%)
		5 オフィスの分散、移転、拡充などオフィスの見直し(20.0%)
		5 経営方針の見直し(20.0%)

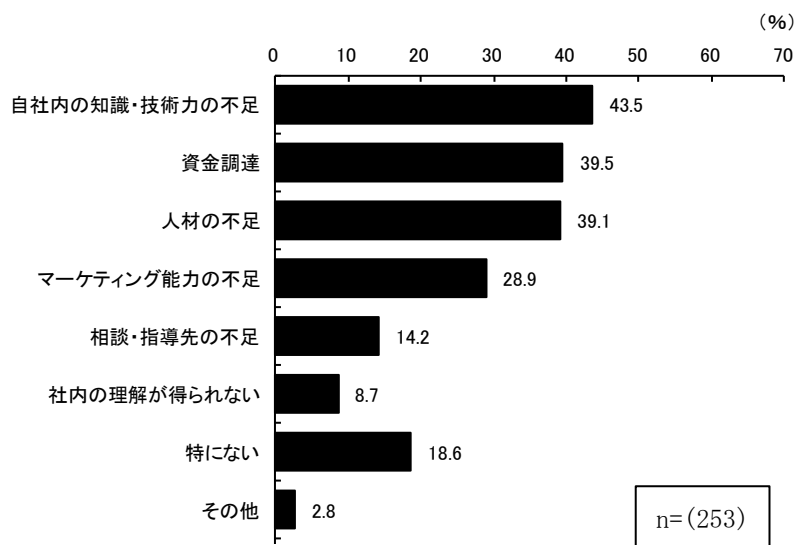
小売業 n=(13)	宿泊・飲食サービス業 n=(47)	不動産業・物品賃貸業 n=(6)
1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(53.8%)	1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(70.2%)	1 新たな商品・サービスの提供(66.7%)
2 新たな商品・サービスの提供(46.2%)	2 新たな商品・サービスの提供(68.1%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(50.0%)
3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(38.5%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(66.0%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(33.3%)
4 業態の追加・変更(23.1%)	4 業態の追加・変更(36.2%)	3 経営方針の見直し(33.3%)
4 経営方針の見直し(23.1%)	4 経営方針の見直し(36.2%)	5 業態の追加・変更(16.7%)
		5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(16.7%)

サービス業(個人向け) n=(28)	サービス業(法人向け・ほか) n=(82)
1 新たな商品・サービスの提供(57.1%)	1 テレワークや在宅勤務の促進(64.6%)
2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(42.9%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(62.2%)
2 業態の追加・変更(35.7%)	3 新たな商品・サービスの提供(53.7%)
3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(35.7%)	4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(51.2%)
5 経営方針の見直し(28.6%)	5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(41.5%)

設問 6-2 経済回復に向けた取組の実行にあたっての課題

経済回復に向けた取組の実行にあたっての課題については、「自社内の知識・技術力の不足 (43.5%)」、「資金調達 (39.5%)」、「人材の不足 (39.1%)」、「マーケティング能力の不足 (28.9%)」、「相談・指導先の不足 (14.2%)」の順となっている。

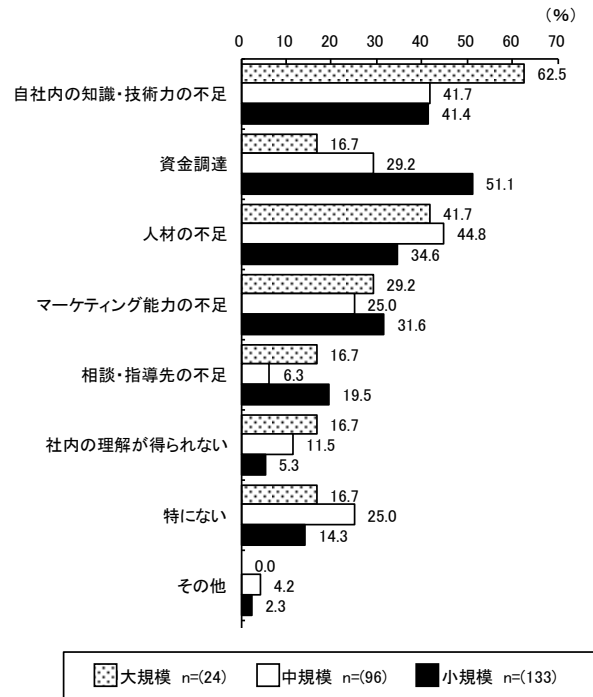
経済回復に向けた取組の実行にあたっての課題 (全業種)



規模別で見ると、大・中規模では「自社内の知識・技術力の不足」、小規模では「資金調達」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「自社内の知識・技術力の不足」、「社内の理解が得られない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「資金調達」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「自社内の知識・技術力の不足」、宿泊・飲食サービス業では「資金調達」、サービス業（法人向け・ほか）では「人材の不足」が多くなっている。

経済回復に向けた取組の実行にあたっての課題（規模別）

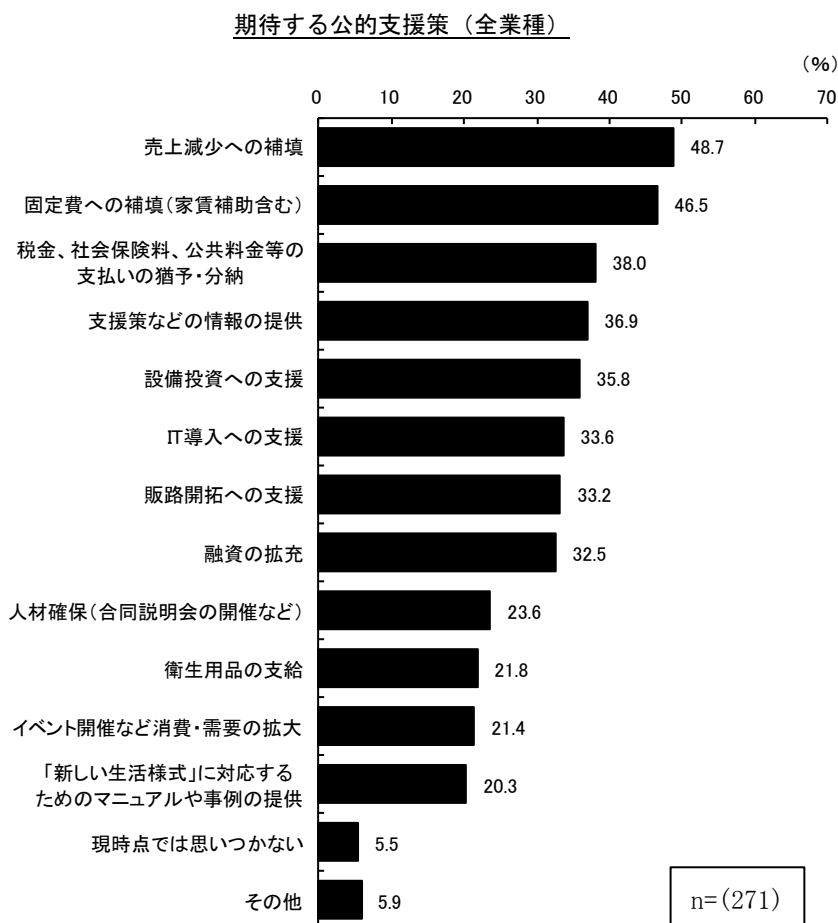


経済回復に向けた取組の実行にあたっての課題（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(38)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(42.1%)</p> <p>2 資金調達(36.8%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足(34.2%)</p> <p>4 人材の不足(31.6%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(15.8%)</p>	<p>非製造業 n=(215)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(43.7%)</p> <p>2 人材の不足(40.5%)</p> <p>3 資金調達(40.0%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足(27.9%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(14.0%)</p>	
<p>建設業 n=(19)</p> <p>1 人材の不足(57.9%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(42.1%)</p> <p>3 資金調達(31.6%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足(26.3%)</p> <p>5 社内の理解が得られない(10.5%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(10.5%)</p>	<p>運輸業 n=(18)</p> <p>1 人材の不足(55.6%)</p> <p>2 資金調達(44.4%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(44.4%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足(11.1%)</p> <p>4 相談・指導先の不足(11.1%)</p>	<p>卸売業 n=(10)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(50.0%)</p> <p>2 資金調達(40.0%)</p> <p>2 マーケティング能力の不足(40.0%)</p> <p>4 社内の理解が得られない(20.0%)</p> <p>4 人材の不足(20.0%)</p>
<p>小売業 n=(12)</p> <p>1 資金調達(75.0%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(41.7%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足(33.3%)</p> <p>4 人材の不足(8.3%)</p> <p>4 相談・指導先の不足(8.3%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(44)</p> <p>1 資金調達(56.8%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(47.7%)</p> <p>3 人材の不足(40.9%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足(29.5%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(18.2%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(5)</p> <p>1 資金調達(80.0%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(60.0%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足(20.0%)</p> <p>3 人材の不足(20.0%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(26)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(42.3%)</p> <p>2 資金調達(34.6%)</p> <p>3 人材の不足(30.8%)</p> <p>4 相談・指導先の不足(26.9%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足(23.1%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(81)</p> <p>1 人材の不足(44.4%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(40.7%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足(30.9%)</p> <p>4 資金調達(25.9%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(11.1%)</p>	

設問7 期待する公的支援策

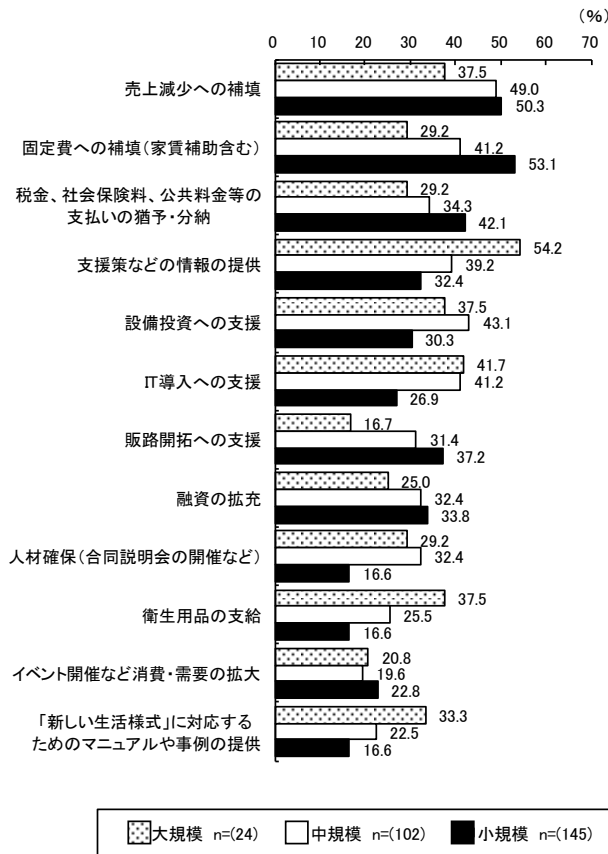
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（48.7%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（46.5%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（38.0%）」、「支援策などの情報の提供（36.9%）」、「設備投資への支援（35.8%）」の順となっている。



規模別で見ると、大規模では「支援策などの情報の提供」、中規模では「売上減少への補填」、小規模では「固定費への補填(家賃補助含む)」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「支援策などの情報の提供」、「IT導入への支援」、「衛生用品の支給」、「「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「固定費への補填(家賃補助含む)」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「販路開拓への支援」、「融資の支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、サービス業（個人向け）では「固定費への補填(家賃補助含む)」、サービス業(法人向け・ほか)では「IT導入への支援」が多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(40)</p> <p>1 売上減少への補填 (45.0%) 2 固定費への補填(家賃補助含む) (42.5%) 2 設備投資への支援 (42.5%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (35.0%) 5 融資の拡充 (32.5%) 5 販路開拓への支援 (32.5%) 5 支援策などの情報の提供 (32.5%)</p>	<p>非製造業 n=(231)</p> <p>1 売上減少への補填 (49.4%) 2 固定費への補填(家賃補助含む) (47.2%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (38.5%) 4 支援策などの情報の提供 (37.7%) 5 設備投資への支援 (34.6%) 5 IT導入への支援 (34.6%)</p>	
<p>建設業 n=(23)</p> <p>1 設備投資への支援 (34.8%) 1 人材確保(合同説明会の開催など) (34.8%) 1 固定費への補填(家賃補助含む) (30.4%) 3 販路開拓への支援 (30.4%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (26.1%) 5 売上減少への補填 (26.1%) 5 衛生用品の支給 (26.1%) 5 支援策などの情報の提供 (26.1%)</p>	<p>運輸業 n=(22)</p> <p>1 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (63.6%) 2 売上減少への補填 (54.5%) 3 固定費への補填(家賃補助含む) (36.4%) 4 融資の拡充 (31.8%) 5 設備投資への支援 (27.3%) 5 人材確保(合同説明会の開催など) (27.3%) 5 支援策などの情報の提供 (27.3%)</p>	<p>卸売業 n=(10)</p> <p>1 販路開拓への支援 (60.0%) 1 IT導入への支援 (60.0%) 1 支援策などの情報の提供 (60.0%) 4 融資の拡充 (50.0%) 4 売上減少への補填 (50.0%) 4 設備投資への支援 (50.0%)</p>
<p>小売業 n=(13)</p> <p>1 融資の拡充 (53.8%) 2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (38.5%) 2 設備投資への支援 (38.5%) 2 販路開拓への支援 (38.5%) 5 IT導入への支援 (30.8%) 5 イベント開催など消費・需要の拡大 (30.8%) 5 支援策などの情報の提供 (30.8%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(47)</p> <p>1 売上減少への補填 (85.1%) 2 固定費への補填(家賃補助含む) (83.0%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (63.8%) 4 支援策などの情報の提供 (48.9%) 5 融資の拡充 (42.6%) 5 設備投資への支援 (42.6%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(6)</p> <p>1 売上減少への補填 (66.7%) 1 固定費への補填(家賃補助含む) (66.7%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (50.0%) 4 融資の拡充 (33.3%) 4 販路開拓への支援 (33.3%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(28)</p> <p>1 固定費への補填(家賃補助含む) (50.0%) 2 売上減少への補填 (46.4%) 2 支援策などの情報の提供 (46.4%) 4 IT導入への支援 (42.9%) 5 衛生用品の支給 (39.3%) 5 設備投資への支援 (39.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(82)</p> <p>1 IT導入への支援 (42.7%) 2 売上減少への補填 (37.8%) 2 固定費への補填(家賃補助含む) (37.8%) 4 支援策などの情報の提供 (34.1%) 5 販路開拓への支援 (31.7%)</p>	